

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 与那原町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年9月30日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	58
自給的農家数	36
販売農家数	22
主業農家数	4
準主業農家数	4
副業的農家数	14

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	35
女性	14
40代以下	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	2
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0	35	21	12	2	35
経営耕地面積	0	11.4	6.6	3.5	1.3	11.4
遊休農地面積	0	64	-	-	-	64
農地台帳面積	0	109	-	-	-	109

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 9月 30日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	0	0	0	0	0	0	0	0
認定農業者	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	0	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 9月 30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	-	0
認定農業者に準ずる者	-	4
女性	-	1
40代以下	-	1
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	1	1	1

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	35ha	4.1ha	11.60%
課 題	利用状況報告による農地の現状把握が不十分。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 0,4 ha (うち新規集積面積0.2 ha)
	目標設定の考え方:農地法3条許可の下限面積×2件
活動計画	利用状況報告等を通して農地の現状把握し、営農意向調査や利用意向調査を通して利用可能な農地は3条許可や中間管理機構を通し担い手へつないでいく。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数
	5 経営体	0 経営体	2 経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6ha	0.7ha	0.6ha
課 題	経営対数・面積ともに少ないので、中間管理機構とも連携して新規参入者増加の促進を図っていく。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	0.4ha
活動計画	9月～12月に利用状況調査及び営農意向調査を終了し、管内農地の現状把握し、空いており且つ利用可能な農地を1月～3月に中間管理機構等と連携し、担い手へ繋いでいく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	69ha	34ha	49.30%
課 題	遊休農地の場所・筆数の把握が不十分。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.4 ha			
	目標設定の考え方: 2条許可の下限面積×2			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		2 人	9月～12月	1月
	調査方法	利用状況調査		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1月～2月	3月	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年9月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	35ha	0.06ha
課 題	口頭で指導を行っているが、改善が見られない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用している地権者へ県との連携し、文書にての指導等を検討していく。また利用状況調査の際に農地パトロールを徹底し行い。更なる違反転用の防止の努め、町広報誌等でも違反転用防止の周知を図る。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入